

# 活動状況報告 (令和4年7月21日)

# 1. 地域別の支援決定先等の状況

被災地区分	青森県		岩手県							宮城県							福島県				茨城県	千葉県	その他地域	被災地 総合計
	八戸市	三沢・おいらせ・階上他	久慈市・岩手沿岸北	宮古市	大槌町・山田町	釜石市	大船渡市	陸前高田市	盛岡・北上・一関他	南三陸町	気仙沼市	石巻市	女川町	塩竈市等	仙台市	名取以南・内陸	浜通り（相双）	いわき市	中通り	会津他				
支援決定	49	7	18	45	36	13	23	11	21	5	47	108	15	55	66	50	13	24	45	7	60	13	16	747
	56		167							346							89				60	13	16	747
大口	7			1	1				3		6	5	1	1	2	2	1		3		7	3	2	45
中口	17	2	9	9	9	4	7	1	9	3	17	42	8	25	15	16	6	13	27	5	37	7	9	297
小口	25	5	9	35	26	9	16	10	9	2	24	61	6	29	49	32	6	11	15	2	16	3	5	405
支援完了 (令和4年6月末)	33		53							101							42				14	4	7	254
令和4年3月末比			+2							+2							+3						+1	+8

※ 支援決定件数は令和3年3月末時点の計数。

(注1) 大口＝借入金10億円以上、中口＝借入金1～10億円未満、小口＝1億円未満 (注2) その他＝栃木県、長野県、静岡県等  
(注3) 塩竈市等には、東松島市・松島町・利府町・多賀城市・七ヶ浜町を含む

## 2. 支援継続先の業種別・従業員数別の一覧(令和4年6月末時点)

支援継続先数:493件 ※493件のうち358件について、債権買取実行時に債務免除を行っている。

東日本大震災  
事業者再生支援機構

県・業種		10名以下	10名超100名以下	100名超
青森県 23件 【支援決定:56件】	水産加工	6	3	0
	建設・土木	0	0	0
	食品製造	1	1	0
	その他製造	2	1	0
	小売・飲食	4	1	0
	その他	3	1	0
岩手県 114件 【支援決定:167件】	水産加工	13	11	0
	建設・土木	6	0	0
	食品製造	2	3	0
	その他製造	15	5	0
	小売・飲食	31	4	0
	その他	19	4	1
宮城県 245件 【支援決定:346件】	水産加工	30	41	1
	建設・土木	12	1	0
	食品製造	7	5	0
	その他製造	25	9	0
	小売・飲食	38	11	0
	その他	40	23	2
福島県 47件 【支援決定:89件】	水産加工	0	4	0
	建設・土木	2	2	0
	食品製造	0	0	0
	その他製造	7	3	1
	小売・飲食	10	2	0
	その他	10	6	0
茨城県 46件 【支援決定:60件】	水産加工	1	3	0
	建設・土木	1	0	0
	食品製造	3	7	0
	その他製造	1	5	0
	小売・飲食	8	5	0
	その他	2	7	3
その他 18件 【支援決定:29件】		8	9	1
合計 493件 【支援決定:747件】		307	177	9

### 3. 令和4年1月～3月末に支援決定に係る全ての再生支援を完了した事業者

	所在地等	業種	被災状況
1	宮城県沿岸部	小売業者	震災の影響で県内取引先を失ったことにより、売上が減少
2	宮城県	宿泊業者	震災により施設の一部が損壊、県内沿岸部からの宿泊客減少により売上が減少
3	宮城県沿岸部	印刷業者	津波により賃貸用不動産等が流出
4	青森県沿岸部	技術サービス業者	施工中の工事が中断する等の間接被害
5	宮城県沿岸部	自動車車体製造・修理業者	津波により本社工場が浸水、設備が全損、整備中の車両も流出
6	宮城県沿岸部	印刷業者	津波により本社工場・機械機材・倉庫等営業に必要な設備が流出
7	岩手県沿岸部	冠婚葬祭業者	津波により店舗が全壊し、在庫も流出
8	宮城県沿岸部	水産加工物販売業者	津波により本社が全壊し、車両も流出
9	福島県中通り	酪農業者	原発事故の影響により、一時出荷が制限
10	宮城県沿岸部	製造業者	津波により本社工場・事務所が全壊
11	宮城県沿岸部	自動車販売・整備業者	津波により事務所・工場・車両が流出、営業停止により売上が減少
12	茨城県	技術サービス業者	震災により工場が損壊、移転を余儀なくされる
13	宮城県沿岸部	塗装業者	震災により車両・機械・材料等が流出、仕掛工事のやり直しにより損失が発生
14	茨城県	技術サービス業者	震災による受注取消により収益機会を逸失
15	青森県沿岸部	卸売業者	震災による交通インフラの遮断及びガソリン不足により売上が減少

## 4. ソリューション提供業務について①

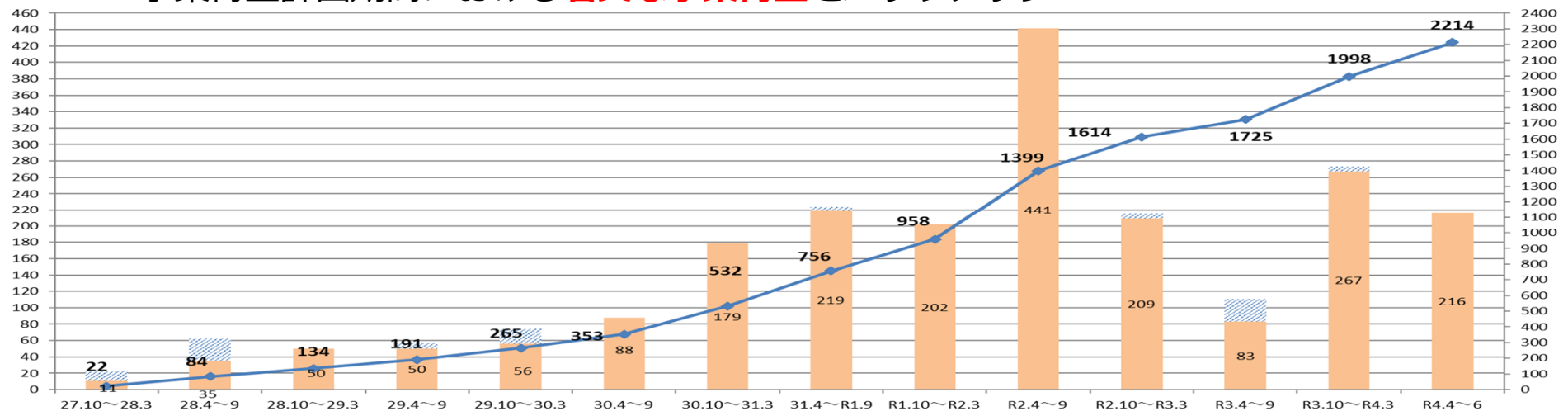
◆ 支援決定を行った先に対して、単なる債権管理・資金繰り管理に止まらず、個々の事業者の事業価値・企業価値をアップさせるために、ソリューションの提供業務を実施

<p>トップライン向上</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>商品開発支援</li> <li>販路開拓支援</li> </ul>	<p>制度周知支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>補助金、助成金、制度融資の活用支援</li> <li>地域有用情報の提供</li> </ul>
<p>営業利益率向上</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>営業戦略・営業手法の発案</li> <li>経費削減策の発案</li> </ul>	<p>金融機関等外部との連携</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>公的機関による専門家派遣事業等の活用支援</li> <li>共同モニタリング体制確立</li> </ul>
<p>計画遂行アドバイス</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>会社情報の見える化対策アドバイス</li> <li>資金繰り表策定アドバイス</li> </ul>	<p>廃業支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>事業承継先の紹介</li> <li>スポンサー紹介</li> </ul>

◆ 平成27年10月のソリューション提供業務開始から着実に件数を積み上げている。

◆ 支援表明行の主体的・継続的な関与を前提としつつ、支援表明行等の関係機関と連携し、事業者に対して、金融面の支援のみならず販路開拓等の本業支援を実施。

➔ 事業再生計画期間における着実な事業再生をバックアップ



- 線グラフは累計件数、棒グラフは各期間における件数を指す
- 棒グラフのうち、青色・斜線部分は商談会等の複数事業者を対象としたプロジェクトによるもの

## 5. ソリューション提供業務について②

### 稼働状況

◆ ソリューション提供件数 **2214件** (令和4年6月末時点)

※ 複数事業者を対象とした企画の提案(例:商談会のアレンジ)については、提供事業者数ベースでカウント。

トップライン 向上		金融機関等 外部との連携		制度周知 支援		計画遂行 アドバイス		営業利益率 向上		その他 (事業承継支援等)	
528		736		928		183		174		172	
水産関連	226	水産関連	176	水産関連	223	水産関連	46	宿泊・飲食	78	宿泊・飲食	37
宿泊・飲食	71	宿泊・飲食	129	宿泊・飲食	197	宿泊・飲食	30	水産関連	34	水産関連	35
食品製造	69	その他製造	98	小売	119	その他製造	23	食品製造	12	小売	22
小売	52	小売	87	その他製造	104	小売	17	小売	11	食品製造	17
その他製造	39	食品製造	59	食品製造	61	食品製造	15	農業・畜産	10	その他製造	17
農業・畜産	28	卸売	33	建設	47	建設	15	その他製造	8	運輸	6
卸売	15	建設	32	卸売	38	農業・畜産	10	建設	7	技術サービス	6
建設	8	生活関連サービス	29	生活関連サービス	35	技術サービス	8	運輸	4	生活関連サービス	6
自動車	7	運輸	26	自動車	34	卸売	8	卸売	3	卸売	6
技術サービス	4	自動車	20	運輸	27	運輸	5	生活関連サービス	2	建設	6
運輸	4	農業・畜産	15	技術サービス	20	医療・介護	2	自動車	2	農業・畜産	5
医療・介護	2	技術サービス	15	不動産	9	自動車	2	不動産	1	不動産	5
生活関連サービス	2	医療・介護	10	農業・畜産	9	生活関連サービス	1	技術サービス	1	自動車	2
不動産	1	不動産	7	医療・介護	5	不動産	1	医療・介護	1	医療・介護	2

【本件に関するお問い合わせ先】

(株)東日本大震災事業者再生支援機構

仙台本店 総務部 (担当:遠藤、熊谷)

東京本部 企画調整室 (担当:山崎、永山、樽井)

Tel:022-393-8808

Tel:03-6268-0133